

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	8,902,600株	2020年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,283株	2020年3月期	1,257株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,901,335株	2020年3月期1Q	8,901,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、新型コロナウイルスの影響もあり、日経平均株価は一時16千円台にまで下落したものの、4月に18千円台にまで回復し、その後も徐々に回復傾向にあり、6月末には22千円台にまで回復しております。しかしながら引き続き新型コロナウイルスの影響や諸外国の政策動向の影響や地政学リスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

一方で、新規上場市場においては、当第1四半期連結累計期間における新規上場社数が11社と、前年同期の18社と比べて減少しており、その中でも新型コロナウイルスの影響を受けて5社が上場を中止し、1社が上場を延期するという状況であり、新規上場を目指す企業群にとっては厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社では新規上場に依存しないビジネスモデルを形成するために、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、地方創生ファンドとして、株式会社豊和銀行と共同でほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合を設立いたしました。当ファンドは、株式会社豊和銀行の営業エリアにおける創業支援、事業承継支援等、地域活性化支援に寄与することを目的としており、コロナ禍においても前向きに創業・企業成長に取り組み、地域活性化に資する事業者を積極的に支援してまいります。また同ファンドは、当社にとって九州地域における初の地方創生ファンドの組成となります。

一方、当社の営業活動におきましても新型コロナウイルスの影響を受け、金融機関やCVCを推進する企業にとってファンドの組成を延期することもあり、引き続き厳しい状況が続くことが予想されております。

また、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務からイノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へと事業モデルの変革に取り組んでおり、人員体制の強化等により費用が先行しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、新規ファンドの設立による投資事業組合管理収入の増加等により、売上高は111百万円（前年同四半期83百万円）と増収となりました。一方、個別の投資先企業の減損により営業損失は311百万円（同52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は299百万円（同20百万円）と減益となりました。

なお、持分法による投資利益として7百万円を営業外収益に計上しております。これは当社持分法適用関連会社である株式会社デジアラホールディングスに係るものであります。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	0	1	1
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	—	0	0
営業投資有価証券利息・配当金	0	0	0
営業投資有価証券売上原価	—	300	300
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	—	1	1
営業投資有価証券減損額	—	299	299
投資損失引当金繰入額	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	1	0
売却に係る投資損失引当金戻入額 (△)	—	—	—
減損に係る投資損失引当金戻入額 (△)	—	△0	△0
営業投資関連損益	△0	△300	△299

(注) 当第1四半期連結累計会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、2.2%(前連結会計年度末 0.6%)となりました。

(投資の状況)

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、18社、276百万円（前年同四半期15社、272百万円）となり、前年同期に比べ、3社、4百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は261社、5,662百万円（前連結会計年度末251社、5,441百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	212	11	264	15
社債等	60	4	12	3
合計	272	15	276	18

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	4,545	231	4,763	240
社債等	896	30	899	31
合計	5,441	251	5,662	261

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当第1四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	17,442	17,752
投資事業組合数 (組合)	40	41

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	10	追加出資
ほうわ創業・事業承継支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計 (2組合)	310	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,668百万円（前連結会計年度末3,046百万円）となりました。その内訳は流動資産1,939百万円（同2,284百万円）、固定資産729百万円（同762百万円）です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、237百万円（同315百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失299百万円を計上したこと等により、2,431百万円（同2,731百万円）となりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,298百万円（同2,597百万円）であることから、自己資本比率は86.1%（同85.3%）となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細はサマリー情報「3.2021年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794	1,716
売掛金	—	5
営業投資有価証券	457	163
投資損失引当金	△2	△3
その他	35	57
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,284	1,939
固定資産		
有形固定資産	4	4
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	18	18
関係会社株式	696	662
その他	41	40
投資その他の資産合計	755	722
固定資産合計	762	729
資産合計	3,046	2,668
負債の部		
流動負債		
預り金	2	2
賞与引当金	24	37
前受金	210	127
その他	45	35
流動負債合計	282	203
固定負債		
退職給付に係る負債	27	33
その他	6	1
固定負債合計	33	34
負債合計	315	237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	1,943
資本剰余金	1,723	1,723
利益剰余金	△1,067	△1,366
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,597	2,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	13	13
非支配株主持分	119	119
純資産合計	2,731	2,431
負債純資産合計	3,046	2,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	0	1
投資事業組合管理収入	64	90
コンサルティング収入	6	7
コワーキング収入	12	10
その他の売上高	0	1
売上高合計	83	111
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	—	300
投資損失引当金繰入額	0	0
その他の原価	81	75
売上原価合計	81	377
売上総利益又は売上総損失(△)	2	△266
販売費及び一般管理費	54	44
営業損失(△)	△52	△311
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	29	7
その他	0	0
営業外収益合計	29	7
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△22	△304
税金等調整前四半期純損失(△)	△22	△304
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△2	△5
法人税等合計	△1	△4
四半期純損失(△)	△20	△299
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△299

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△20	△299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△21	△299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21	△299
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは投資先企業の事業活動・資金調達活動・EXITなどに影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の今後の影響については、当連結会計年度の投資先企業の業績に一時的に影響を及ぼすものの、当連結会計年度末に向けて経済活動及び新規上場の再開に伴い徐々に回復すると仮定し、営業投資有価証券の評価及び投資損失引当金の見積りを行っております。ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。